

平成16年3月期

決算短信（非連結）



平成16年4月27日

会社名 株式会社アクセル

登録銘柄

コード番号 6730

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.axell.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループゼネラルマネージャー

氏名 千代 進弘

TEL (03) 3511 - 1861

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月17日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
16年3月期	5,391,084	(65.5)	2,381,498	(93.0)	2,375,412	(95.2)
15年3月期	3,256,952	(64.1)	1,233,935	(62.7)	1,216,779	(60.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	1,425,765	(115.0)	45,380	57	44,296	14	39.8	53.2	44.1			
15年3月期	663,153	(44.5)	43,792	23	43,228	45	27.6	42.1	37.4			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 15年3月期 - 千円

期中平均株式数 16年3月期 30,911株 15年3月期 14,752株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
16年3月期	10,000	00	-	-	10,000	00	309,660	22.0	7.3
15年3月期	11,700	00	-	-	11,700	00	180,706	26.7	6.1

(注) 平成15年3月期期末配当金には、上場記念配当2,700円00銭を含んでおります。

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	千円		千円		%		円	
16年3月期	5,426,725		4,219,987		77.8	135,535	34	
15年3月期	3,496,014		2,949,108		84.4	189,835	44	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 30,966株 15年3月期 15,445株

期末自己株式数 16年3月期 - 株 15年3月期 - 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	千円		千円		千円		千円	
16年3月期	1,659,231		226,661		173,405		4,091,421	
15年3月期	910,585		88,531		423,477		2,832,257	

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金				
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		
中間期	3,110		1,250		786	-	-	円	銭	円	銭
通期	6,331		2,634		1,643	-	-	5,500	00	5,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,529円10銭

(注) 1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益は、分割後の発行済株式総数(61,932株)によって算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーとして、グラフィックス及びサウンドLSI (Large Scale Integration Circuit: 大規模集積回路の略) の表現力向上を目指し、強力な描画エンジンやエフェクト技術等の描画技術と画像音声データの圧縮伸長技術等の各種分野において新しい技術を創出するための研究開発活動に注力することを経営活動の基本方針としております。

ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により、日々進歩する技術水準に合わせた製造設備投資に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発活動に集中して、当社がターゲットとするマーケットに対して明確な差別化のある製品をタイムリーに提供していく所存であります。

また、グラフィックス及びサウンドLSIに関する設計技術等に加えて、顧客側の製品開発をより一層簡便にする開発評価ボードの提供や開発支援ソフトの開発・販売に注力し、自社製品の販売に加えて顧客側の開発環境までも視野に入れたサービスを提供するビジネスモデルを推進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮した上で今後の事業展開等を総合的に勘案しながら決定することを基本方針としております。

当事業年度の内部留保といたしましては、利益処分として1,000百万円を別途積立金に計上する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。現在の投資金額を勘案しながら、投資家の皆様により投資しやすい環境を整備するべく、投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

当事業年度における投資単位の引下げに関する実施状況といたしましては、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成15年5月20日付にて1株につき2株の割合で分割いたしました。また平成16年2月5日開催の取締役会において、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月20日付にて1株につき2株の割合で分割することを決議いたしました。これらは、投資単位の引下げを図ると共に当社株式の流動性向上を目的とした株式分割であります。

### (4) 会社の中長期的経営戦略

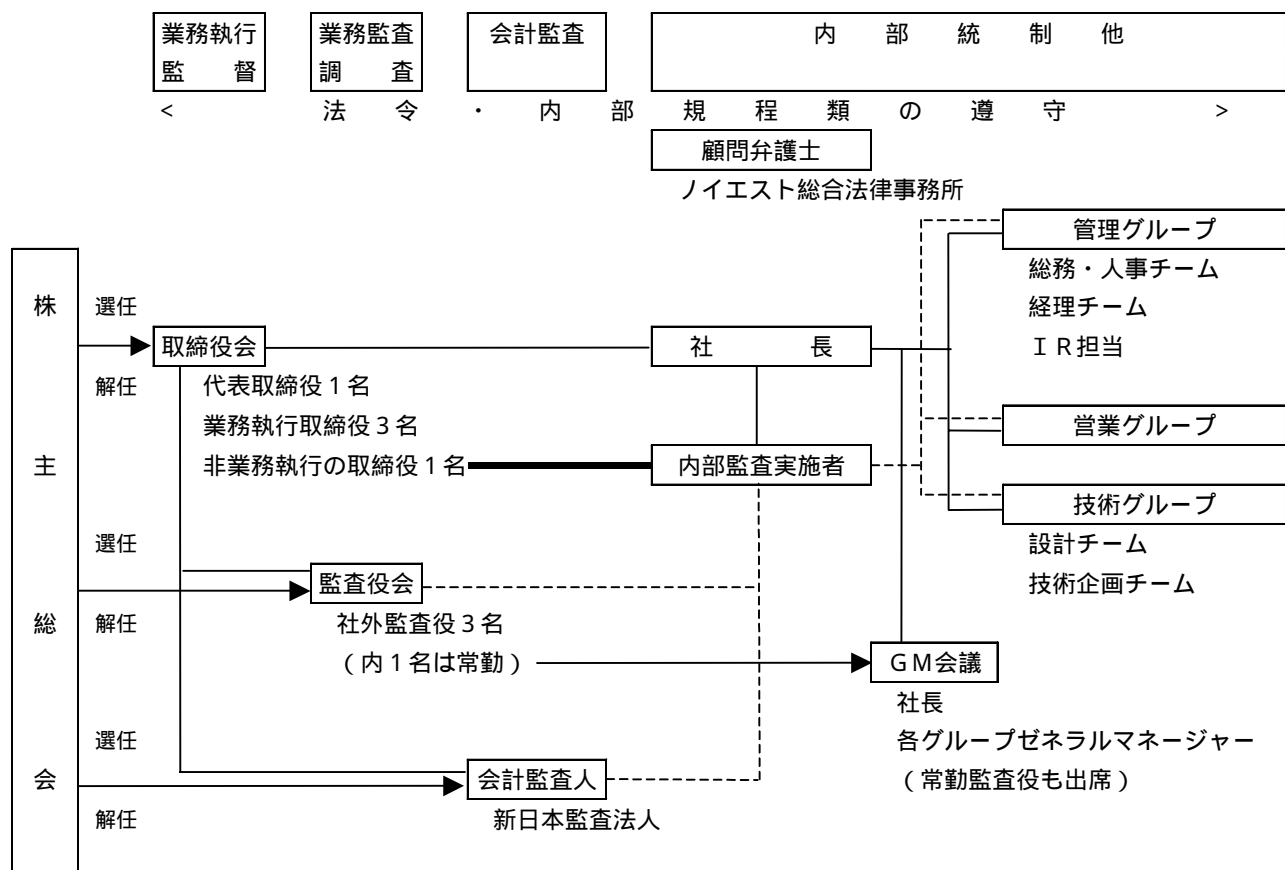
アミューズメント市場をターゲットにした第一世代グラフィックスLSI「AX51102」から第二世代のグラフィックスLSI「AX51201」への切り替わりが順調に進行しております。中長期的には更に各種機能の向上を実現した製品を継続して開発・販売していくことにより、ユーザからの信頼や要望に応えてまいりたいと考えております。各種機能の向上を目指した研究開発といたしましては、強力な描画エンジンの開発、新しく多彩なエフェクト機能及び特定市場に特化した圧縮伸長エンジンの開発等に注力してまいります。また、現在、アミューズメント市場ではグラフィックスLSIの販売が中心となっておりますが、明確な差別化を実現したサウンドLSIの開発が進んでおり、同市場における第二の柱としてまいります。将来的にグラフィックスLSIとサウンドLSIの統合を含めたSoC (System on Chip) 化も視野に入れた研究開発を進めてまいります。

また、前事業年度に販売を開始したIT (Information Technology: 情報技術)・FA (Factory Automation: 工場等における自動化システム)・計測・医療機器向けグラフィックスLSI及び現在開発が最終段階に入っている監視・セキュリティ・画像記録機器向けグラフィックスLSIの販売拡大を推進してまいります。これらのグラフィックスLSI (以下、「AG-9シリーズ」という。) につきましては、当事業年度からマーケティング活動を実施しており、平成18年3月期以降から、量産が開始されるものと分析しております。

いずれも製品の多様化と出荷先の多様化という安定的経営の実現を中長期経営戦略として推進しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しており、企業規模に即したコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。当社は、監査役制度を採用した上で、法令及び内部規程類を遵守し、経営監視が有効に機能する運営を行っております。なお、取締役報酬及び監査役報酬は、株主総会においてご承認いただいた確定額報酬枠内の報酬及び利益処分としてご承認いただく役員賞与にて構成されております。当社の経営等の組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



取締役会は、取締役5名（代表取締役1名を含む。）で構成されており、迅速な経営判断が行える体制であります。社外取締役はおりませんが、取締役のうち1名は業務執行を行わない取締役として、代表取締役を含む各取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。（取締役3名は、平成15年4月1日から商法第260条第3項第2号に規定する業務を執行する取締役に就任いたしました。）また、社内規程に基づき重要な決裁事項につきましては、直接の担当取締役を含めすべての取締役がチェックの上意見を述べることできるシステムで、取締役相互による牽制が働くようになっております。なお、業務執行を行わない取締役は、内部監査実施者としての職務も遂行し、内部監査体制を構築しております。

監査役会は、当社と利害関係のない社外監査役3名（内1名は常勤。）で構成されており、監査役は、取締役会に出席し意見を述べるとともに、常勤監査役は、取締役会以外に毎月開催される予算統制等を行う経営会議（GM会議と呼び、社長及び各グループのゼネラルマネージャーで構成される。）にも出席し、業務の進行状況を把握の上、業務監査及び調査を行っております。また、当社の会計監査人である新日本監査法人及び内部監査実施者との連携を保ち、監査体制の充実を図っております。なお、会計監査人による監査は、期末のみではなく少なくとも四半期毎に実施されており、業績の早期開示に対応できるようになっております。

当社は、ストックオプション制度を導入しており、役員のみならず従業員にもストックオプションを付与し、業績向上を図る努力をするとともに、従業員の経営参画の意識を醸成しております。また、風通しの良い経営を目指し、事業計画などの会社方針作成や修正にあたり、役員、従業員全員が出席する全社会議において意見交換を行い、それらの意見を反映できる事業運営を行っております。

また、会社情報の適時開示の実施及びIR活動の強化により、株主の皆様に適時に会社の情報をご理解いただけるよう努力しております。その一環として、四半期財務・業績の開示や一般投資家向け会社説明会等を実施しており、株主総会につきまして集中日開催を避けるとともに、株主総会の招集通知の発送も法定期日前に行うようにしております。

内部統制につきましては、上述の内部監査体制の構築及び組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。各種規程類は従業員に周知の上、従業員全員が閲覧可能な社内ホームページに掲載し、常に確認ができる状況になっております。なお、コンプライアンス体制及びリスク管理体制につきましては、現在独立した規程を作成する等の体系化はされておりませんが、現在制定されております関連規程類の運用により問題ない体制となっております。今後、事業規模に応じ規程類の整備をさらに進め、体制強化するよう検討を行っていく所存であります。

顧問弁護士は、ノイエスト総合法律事務所に依頼しており、必要に応じアドバイスをお願いできる体制をとっております。

以上のとおり、現在の当社の規模に即したコーポレート・ガバナンス体制が構築され、十分機能しているものと認識しております。

## (6) 会社に対処すべき課題

当社に対処すべき課題といたしましては、以下の事項を考えております。

### 新市場創造に向けた積極的な活動

当社では、平成15年3月からAG-9シリーズの第一弾となるFA・計測・医療機器向けグラフィックスLSI

「AX51901」を販売しております。また、同シリーズの第二弾として監視・セキュリティ・画像記録機器向けグラフィックスLSI「AX51902」の開発も最終段階にあり、先行してマーケティングを実施しております。

AX51901に関しましては販売開始から約1年を経過しており、数多くの企業に当該製品の採用を検討していただいております。AX51901がターゲットとする市場の一つであるFA市場等では、採用決定までに年単位の時間を必要とするケースも見られ、また、採用決定に要する時間も多様であります。比較的早期に採用決定をいただいていた企業につきましては、試作品の開発に入った企業もあり、平成17年度頃から量産が開始される見通しであります。

AG-9シリーズにおける新市場創造とは、描画表示システムの搭載をコスト面、性能面、信頼性等の様々な理由から断念してきた複数の市場の顧客層を開拓し、市場として再編することと捉えており、この新しい顧客層の掘り起こしに向けた営業活動に注力してまいります。

### 研究開発体制

前事業年度から継続して、当社の主力市場であるアミューズメント市場向けに、描画能力及び画像圧縮伸長機能を向上させたグラフィックスLSIの次世代製品の開発を進めております。また、サウンドLSIにつきましても翌事業年度中の完成を目指して開発を進めております。将来のグラフィックスLSIとサウンドLSIの統合化を視野に入れながら、早い段階でのサウンドLSIのシェアの獲得を目指して開発を進めてまいります。前事業年度決算短信において課題としておりました、新しい圧縮伸長技術「Dual-RAPIC」を搭載したAG-9シリーズの第二段となるAX51902は、開発の最終段階に入っております。

研究開発体制の強化には、優秀で経験豊富な技術者の確保が重要な経営課題であり、継続的に積極的な採用活動を進めてまいります。自社における製品開発に加えて、大学との協同研究や他社技術の積極的な採用など多角的なアライアンスを組むことにより効率重視の研究開発体制を構築してまいります。

### LSIの製造委託

当社は、ファブレス半導体メーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しましては外部に製造委託しており、製造委託先との良好な関係の維持継続が重要であるとの認識に変更はありません。翌事業年度以降におきましては、新しい製品が完成する予定であり、各製品に最適な製造委託先を継続して選択してまいります。更に、今後におきましては、当社製品の品質管理を強化する社内システムの構築を推進してまいります。

### 知的財産権の保護

当社は、当事業年度において複数の特許権を取得いたしました。また、登録出願中の発明も特許権取得に向けた手続きが継続しております。当社は、知的財産権の重要性を認識しており、当社製品又はその技術等に関してできる限り速やかな知的財産権の登録出願を行うように技術グループ内の意識の統一を図っております。翌事業年度は、弁理士事務所と顧問契約を締結することなどにより、特許取得に向けての円滑な事務環境の整備を行ってまいります。

### 内部管理体制の強化

当社の現在の内部管理体制は、少数の社員構成による企業のコンプライアンスという観点からは十分なものであるとの認識であります。しかしながら、当事業年度においても7名の社員が増加し役員8名、従業員24名と、徐々にではありますが規模が大きくなりつつあります。今後におきましては、事業の拡大に対応すべく、組織的危機管理体制や内部管理体制の強化を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前半においてイラク情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）等の影響による世界的経済不安定要因を受けて、デフレ基調を払拭しきれない厳しい状況下での推移となりました。しかし、後半になり米国及びアジア地域を発信源とする海外景気の上昇傾向に牽引される形で国内景気の回復にも明るい兆しが見えてまいりました。一方、当社が属するエレクトロニクス業界におきましても、デジタル家電、多機能携帯電話やPC（Personal Computerの略：パソコン）の需要の増加を受け積極的な設備投資等の動きが見られ、景気回復に向けた動きが本格化してまいりました。

かかる環境の中で当社は、アミューズメント業界におけるグラフィックス及びサウンドLSI分野にターゲットを絞り、グラフィックス描画技術や圧縮伸長技術等の独自技術を搭載したLSIの開発を進めるとともにユーザの開発負担の軽減化を目的とした開発環境の開発にも注力し、他社との明確な差別化を実現した自社開発製品である特定用途向LSI（ASSP：Application Specific Standard Products「特定のアプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで複数の顧客に対して販売を行うものをいう。」）を中心に顧客専用LSI（ASIC：Application Specific Integrated Circuit「特定顧客の特定アプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで開発を依頼された特定顧客に対してのみ販売を行うものをいう。カスタムLSI、カスタムチップなどとも呼ばれる。」）も加えたLSIの設計・販売を中心としたトータルソリューションの提供に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,391百万円（前年同期比65.5%増）、経常利益は2,375百万円（同95.2%増）、当期純利益は1,425百万円（同115.0%増）となり、いずれも前期までの数値を上回る数値を計上いたしました。

製品区分別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### 特定用途向LSI（ASSP）

高精細、高解像度のグラフィックス描画機能と独自の動画圧縮伸長機能「RAPIC」を搭載したアミューズメント機器向けグラフィックスLSI「AX51201」の販売数量が大きく増加したこと及び前事業年度までの主力製品であったグラフィックスLSI「AX51102」の販売も当初予想を上回り順調に推移したことが当事業年度の増収増益に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業年度における特定用途向LSI（ASSP）の売上高は5,272百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

##### 顧客専用LSI（ASIC）

当社はASSP製品の開発販売を中心とした半導体メーカーであり、社内の設計リソースは原則としてASSP製品の開発に集中しております。顧客専用LSI（ASIC）につきましては技術的先進性等の特に開発を受託する要因がある場合に開発リソースを振り分けることとしております。このため当事業年度における顧客専用LSI（ASIC）の新規の設計開発に係る受託はなく、前事業年度までに受託開発した製品の量産販売の売上高を計上いたしました。この結果、当事業年度における顧客専用LSI（ASIC）の売上高は118百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払や配当金の支払がありましたが、税引前当期純利益が2,370百万円（前年同期比107.5%増）と大きく増加したことにより、前事業年度末に比べ1,259百万円増加し、当事業年度末には4,091百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1,659百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払い576百万円や売上債権の増加369百万円がありました。アミューズメント市場向けグラフィックスLSI「AX51102」から次世代製品である「AX51201」への切り替わりが順調に推移したことに加えて、下期においてAX51102の販売が当初予想より大きく増加したことが要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、支出した資金は226百万円となりました。

これは主に、事業所フロアの増床・改装及び研究開発に係るパソコン等の什器備品の購入による有形固定資産の取得による支出81百万円、研究開発用ソフトウェアの購入と他社技術導入費用の計上による無形固定資産の取得による支出83百万円及び投資有価証券の取得による支出66百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、支出した資金は173百万円であります。

これは主に、利益処分による配当金の支払い179百万円であります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第7期 平成14年3月期	第8期 平成15年3月期	第9期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	81.1	84.4	77.8
時価ベースの株主資本比率(%)	-	335.8	876.5
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,907.1	-	-

#### (注) 1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 翌事業年度の見通し

翌事業年度におけるわが国経済の見通しといたしましては、不良債権処理の進展、中国市場の拡大等を受けて全体としては回復傾向を示していくものの、厳しい雇用環境や個人消費の低迷等不透明な状況も依然として残っており、景気回復に対しては楽観視できない状況での推移を予測しております。

かかる環境の中で当社は、アミューズメント業界におけるグラフィックスLSI市場に対して、現在の主力製品であるAX51201を継続的に販売するとともに開発環境も含めたトータルソリューションを提供していき、売上高の拡大を図ってまいります。また、アミューズメント業界におけるサウンドLSI市場に向けたサウンドLSIの開発にも注力しており、同業界においてのシェア獲得を目指し、翌事業年度中の新製品投入を計画しております。

また、新しい市場を創造することを目的に投入いたしましたAG-9シリーズの第一弾として昨年3月に販売を開始したFA・IT・計測・医療機器向けグラフィックスLSI「AX51901」につきましては、営業及びマーケティング活動を推進しており、多くのユーザーに検討していただいております。この製品の量産につきましては、当初からの予定通り平成18年3月期からとなることを想定しております。当社の製品は、当社製品採用先のキーデバイスとなることが多く、守秘義務との関係で採用先等に関する情報開示が難しい状況が予想されますが、可能な範囲で開示に向けた努力を進めてまいります。

更に、AG-9シリーズの第二弾となる監視・セキュリティ・画像記録機器向けグラフィックスLSI「AX51902」も翌事業年度上期中の完成を予定しており、この分野でのマーケティング活動にも注力してまいります。次事業年度の業績予想といたしましては、売上高6,331百万円（前期比17.5%増）、経常利益2,634百万円（前期比10.9%増）、当期純利益1,643百万円（前期比15.3%増）を見込んでおります。

#### 4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年12月18日に実施した時価発行公募増資により調達した資金558百万円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りであります。

##### (1) 資金使途計画

平成14年12月18日に実施した時価発行公募増資により調達した資金558百万円は、研究開発費として使用する計画であります。

##### (2) 資金充当実績

平成14年12月18日に実施した時価発行公募増資（調達金額558百万円）の資金は、当事業年度の研究開発費に全額充当いたしました。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,832,257		4,091,421		
2. 売掛金		261,275		631,248		
3. 製品		55,983		91,004		
4. 貯蔵品		1,465		283		
5. 前渡金		-		21,535		
6. 前払費用		22,058		28,980		
7. 繰延税金資産		34,523		75,501		
8. その他		8,042		54,777		
流動資産合計		3,215,606	92.0	4,994,751	92.0	1,779,145
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		22,545		35,597		
減価償却累計額		8,703	13,842	10,406	25,190	
(2) 工具器具備品		112,004		162,266		
減価償却累計額		40,494	71,509	66,603	95,663	
有形固定資産合計			85,352		120,853	35,501
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			-		2,150	
(2) 商標権			2,107		1,881	
(3) ソフトウェア			26,996		46,594	
(4) 電話加入権			285		285	
無形固定資産合計			29,389		50,911	21,521
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			17,161		134,267	
(2) 長期貸付金			500		-	
(3) 長期前払費用			430		432	
(4) 繰延税金資産			17,803		-	
(5) 敷金保証金			67,847		63,259	
(6) 保険積立金			61,923		62,247	
投資その他の資産合計			165,666	4.7	260,207	94,541
固定資産合計			280,408	8.0	431,973	151,565
資産合計			3,496,014	100.0	5,426,725	1,930,710

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		117,193		255,703		
2. 未払金		52,453		96,960		
3. 未払費用		4,140		10,930		
4. 未払法人税等		332,769		739,166		
5. 未払消費税等		31,265		79,526		
6. 預り金		9,085		18,229		
流動負債合計		546,906	15.6	1,200,516	22.1	653,609
固定負債						
1. 繰越税金負債		-		6,221		
固定負債合計		-	-	6,221	0.1	6,221
負債合計		546,906	15.6	1,206,738	22.2	659,831
(資本の部)						
資本金	* 1	947,500	27.1	953,833	17.6	6,333
資本剰余金						
1. 資本準備金		790,860		797,193		
資本剰余金合計		790,860	22.6	797,193	14.7	6,333
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,185		1,185		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		200,000		500,000		
3. 当期末処分利益		1,009,739		1,937,698		
利益剰余金合計		1,210,925	34.7	2,438,884	44.9	1,227,959
その他有価証券評価差 額金	* 2	177	0.0	30,076	0.6	30,253
資本合計		2,949,108	84.4	4,219,987	77.8	1,270,879
負債及び資本合計		3,496,014	100.0	5,426,725	100.0	1,930,710

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,256,952	100.0		5,391,084	100.0	2,134,131
売上原価								
1. 期首製品たな卸高		3,272				55,983		
2. 当期製品仕入高		1,262,969				1,951,234		
3. 当期製品製造原価		895				-		
計		1,267,137				2,007,218		
4. 期末製品たな卸高		55,983				91,004		
計		1,211,153	1,211,153	37.2	1,916,214	1,916,214	35.5	705,060
売上総利益			2,045,798	62.8		3,474,870	64.5	1,429,071
販売費及び一般管理費	*1,2		811,863	24.9		1,093,371	20.3	281,507
営業利益			1,233,935	37.9		2,381,498	44.2	1,147,563
営業外収益								
1. 受取利息		58				27		
2. 受取配当金		16				13		
3. 助成金収入		1,516				-		
4. 原稿寄稿料		45				40		
5. 生命保険配当金収入		170				116		
6. 雑収入		5	1,812	0.1	106	304	0.1	1,508
営業外費用								
1. 新株発行費		18,962				6,355		
2. 投資有価証券売却損		-				12		
3. 雑損失		5	18,967	0.6	22	6,390	0.1	12,577
経常利益			1,216,779	37.4		2,375,412	44.1	1,158,632
特別損失								
1. 固定資産除却損		222				4,536		4,314
2. 投資有価証券評価損		73,907	74,130	2.3	-	4,536	0.1	69,593
税引前当期純利益			1,142,649	35.1		2,370,875	44.0	1,228,225
法人税住民税事業税		487,464				982,824		
法人税等調整額		7,968	479,496	14.7	37,715	945,109	17.5	465,613
当期純利益			663,153	20.4		1,425,765	26.5	762,612
前期繰越利益			346,586			511,933		
当期末処分利益			1,009,739			1,937,698		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	* 1		479	53.6	-
経費			415	46.4	-
当期総製造費用			895	100.0	-
当期製品製造原価			895		-

(注)

(原価計算の方法)  
原価計算については、個別原価計  
算により算出しております。

(\* 1) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	123	-
支払手数料(千円)	71	-
修繕費(千円)	51	-
減価償却費(千円)	41	-

## (3) キャッシュ・フロ - 計算書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,142,649	2,370,875	
減価償却費		32,813	59,430	
長期前払費用償却額		395	804	
繰延資産償却額		18,962	6,355	
受取利息及び受取配 当金		74	40	
投資有価証券売却損		-	12	
有形固定資産除却損		222	4,536	
投資有価証券評価損		73,907	-	
売上債権の増減額 (増加: )		97,694	369,972	
たな卸資産の増減額 (増加: )		54,082	33,838	
その他流動資産の増 減額(増加: )		1,823	28,472	
仕入債務の増減額 (減少: )		1,636	138,510	
その他流動負債の増 減額(減少: )		26,355	56,256	
未払消費税等の増減 額(減少: )		318	48,261	
役員賞与の支給額		14,000	17,100	
小計		1,272,638	2,235,618	962,980
利息及び配当金の受 取額		74	40	
法人税等の支払額		362,127	576,428	
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		910,585	1,659,231	748,645

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		43,863	81,152	
無形固定資産の取得 による支出		32,354	83,362	
投資有価証券の売却 による収入		-	137	
投資有価証券の取得 による支出		-	66,240	
敷金保証金の返還に よる収入		-	4,987	
敷金保証金の差入に よる支出		12,333	400	
その他		19	631	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		88,531	226,661	138,130
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		558,000	12,666	
株式の発行による支 出		18,962	6,355	
配当金の支払額		115,560	179,716	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		423,477	173,405	596,883
現金及び現金同等物の 増加額		1,245,531	1,259,164	13,632
現金及び現金同等物の 期首残高		1,586,725	2,832,257	1,245,531
現金及び現金同等物の 期末残高		2,832,257	4,091,421	1,259,164

## (4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			1,009,739		1,937,698	927,959
利益処分額						
1. 配当金		180,706		309,660		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,100 (600)		23,000 (2,000)		
3. 任意積立金						
別途積立金		300,000	497,806	1,000,000	1,332,660	834,853
次期繰越利益			511,933		605,038	93,105

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産  商標権 定額法(10年)を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法(8年)を採用しております。 商標権 同左  ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）</p>
	<p>（有形固定資産における少額資産の処理方法） 当事業年度から有形固定資産管理のシステム化に伴い、取得価格が10万円以上20万円未満の少額資産の処理方法を一括償却に変更いたしました。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>*1. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">57,780株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,445株</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	57,780株	発行済株式総数	普通株式	15,445株	貸出コミットメントの総額		400,000千円	借入実行残高		-	<hr/>			差引額		400,000千円	<p>*1. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">57,780株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,966株</td> </tr> </table> <p>*2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は30,076千円であります。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	57,780株	発行済株式総数	普通株式	30,966株	貸出コミットメントの総額		400,000千円	借入実行残高		-	<hr/>			差引額		400,000千円
授権株式数	普通株式	57,780株																																			
発行済株式総数	普通株式	15,445株																																			
貸出コミットメントの総額		400,000千円																																			
借入実行残高		-																																			
<hr/>																																					
差引額		400,000千円																																			
授権株式数	普通株式	57,780株																																			
発行済株式総数	普通株式	30,966株																																			
貸出コミットメントの総額		400,000千円																																			
借入実行残高		-																																			
<hr/>																																					
差引額		400,000千円																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">71,182千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,293千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,104千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,727千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">461,861千円</td> </tr> </table> <p>*2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">461,861千円</td> </tr> </table>	役員報酬		71,182千円	給料手当及び賞与		65,293千円	支払手数料		44,104千円	地代家賃		44,169千円	減価償却費		12,727千円	研究開発費		461,861千円			461,861千円	<p>*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">79,540千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,946千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">628,015千円</td> </tr> </table> <p>*2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">628,015千円</td> </tr> </table>	役員報酬		79,540千円	給料手当及び賞与		97,157千円	減価償却費		11,946千円	研究開発費		628,015千円			628,015千円
役員報酬		71,182千円																																			
給料手当及び賞与		65,293千円																																			
支払手数料		44,104千円																																			
地代家賃		44,169千円																																			
減価償却費		12,727千円																																			
研究開発費		461,861千円																																			
		461,861千円																																			
役員報酬		79,540千円																																			
給料手当及び賞与		97,157千円																																			
減価償却費		11,946千円																																			
研究開発費		628,015千円																																			
		628,015千円																																			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,832,257千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,832,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		2,832,257千円	<hr/>			現金及び現金同等物		2,832,257千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,091,421千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,091,421千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		4,091,421千円	<hr/>			現金及び現金同等物		4,091,421千円
現金及び預金勘定		2,832,257千円																	
<hr/>																			
現金及び現金同等物		2,832,257千円																	
現金及び預金勘定		4,091,421千円																	
<hr/>																			
現金及び現金同等物		4,091,421千円																	

リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,958</td> <td>5,396</td> <td>9,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,958</td> <td>5,396</td> <td>9,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,332千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	14,958	5,396	9,562	合計	14,958	5,396	9,562	1年内	5,059千円	1年超	4,755千円	合計	9,814千円	支払リース料	4,758千円	減価償却費相当額	4,332千円	支払利息相当額	590千円	未経過リース料		1年内	45千円	1年超	-千円	合計	45千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,132</td> <td>7,620</td> <td>4,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,132</td> <td>7,620</td> <td>4,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,933千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>356千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	12,132	7,620	4,511	合計	12,132	7,620	4,511	1年内	2,227千円	1年超	2,527千円	合計	4,755千円	支払リース料	3,270千円	減価償却費相当額	2,933千円	支払利息相当額	356千円	未経過リース料		1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	14,958	5,396	9,562																																																														
合計	14,958	5,396	9,562																																																														
1年内	5,059千円																																																																
1年超	4,755千円																																																																
合計	9,814千円																																																																
支払リース料	4,758千円																																																																
減価償却費相当額	4,332千円																																																																
支払利息相当額	590千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	45千円																																																																
1年超	-千円																																																																
合計	45千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	12,132	7,620	4,511																																																														
合計	12,132	7,620	4,511																																																														
1年内	2,227千円																																																																
1年超	2,527千円																																																																
合計	4,755千円																																																																
支払リース料	3,270千円																																																																
減価償却費相当額	2,933千円																																																																
支払利息相当額	356千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	-千円																																																																
1年超	-千円																																																																
合計	-千円																																																																

有価証券

前事業年度（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,206	901	305
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,206	901	305
合計		1,206	901	305

（注） その他有価証券で時価のあるものについて、168千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証のない限り減損処理を行ない、30%以上50%未満に下落した場合には、社内規程に照らして回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,260

（注） その他有価証券で時価評価されていない有価証券について、73,739千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当事業年度末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、社内規程に照らして回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,296	118,007	50,710
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,296	118,007	50,710
合計		67,296	118,007	50,710

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,260

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益に係る合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### デリバティブ取引

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

#### 退職給付

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

#### 税効果会計

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
評価用基板期末たな卸未計上額	829	4,176
減価償却費損金算入超過額	15,615	9,814
一括償却資産損金算入超過額	236	3,580
長期前払費用償却費損金算入超過額	1,822	1,017
投資有価証券評価損	29,932	30,004
その他有価証券評価差額金	128	-
未払事業税否認	32,983	69,586
未払事業所税損金不算入	327	395
賞与引当金繰入超過額	383	1,215
未払費用否認	-	127
繰延税金資産小計	82,259	119,917
評価性引当額	29,932	30,004
繰延税金資産計	52,326	89,913
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	20,633
繰延税金負債計	-	20,633
繰延税金資産の純額	52,326	69,279

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当事業年度及び前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

##### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成15年3月31日）

固定資産に係る繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.1%、当事業年度40.5%であり、当事業年度における税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額は698千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

持分法損益等

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 189,835円44銭	1株当たり純資産額 135,535円34銭
1株当たり当期純利益 43,792円23銭	1株当たり当期純利益 45,380円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 43,228円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44,296円14銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
1株当たり純資産額 127,633円93銭	1株当たり純資産額 94,917円72銭
1株当たり当期純利益 30,811円59銭	1株当たり当期純利益 21,896円11銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,614円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	663,153	1,425,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,100	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,100)	(23,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	646,053	1,402,765
期中平均株式数(株)	14,752.69	30,911.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	192.4	756.8
(うち新株予約権)	(192.4)	(756.8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>平成15年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 15,445株</p> <p>分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 63,816円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 94,917円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 15,405円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 21,896円11銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,614円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 63,816円96銭	1株当たり純資産額 94,917円72銭	1株当たり当期純利益 15,405円79銭	1株当たり当期純利益 21,896円11銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,614円22銭	<p>平成16年2月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 30,966株</p> <p>分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47,458円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 67,767円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 10,948円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 22,690円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,807円11銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,148円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 47,458円86銭	1株当たり純資産額 67,767円67銭	1株当たり当期純利益 10,948円05銭	1株当たり当期純利益 22,690円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,807円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,148円07銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 63,816円96銭	1株当たり純資産額 94,917円72銭																
1株当たり当期純利益 15,405円79銭	1株当たり当期純利益 21,896円11銭																
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,614円22銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 47,458円86銭	1株当たり純資産額 67,767円67銭																
1株当たり当期純利益 10,948円05銭	1株当たり当期純利益 22,690円28銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,807円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,148円07銭																
<p>前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありましたが、当社株式は前事業年度において非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。</p>																	

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度及び前事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
特定用途向 L S I (ASSP)	3,245,485	5,405,800
顧客専用 L S I (ASIC)	154,502	118,300
合 計	3,399,988	5,524,100

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度及び前事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特定用途向 L S I (ASSP)	3,404,021	631,751	6,783,489	2,142,456
顧客専用 L S I (ASIC)	46,927	40,800	128,700	51,200
合 計	3,450,948	672,551	6,912,189	2,193,656

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度及び前事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
特定用途向 L S I (ASSP)	3,102,449	5,272,784
顧客専用 L S I (ASIC)	154,502	118,300
合 計	3,256,952	5,391,084

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
緑屋電気株式会社	3,234,579	99.3	5,303,879	98.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。